

# Ⅲ



## 目黒区財政計画



令和4(2022)年度～令和8(2026)年度





## 1 今後の区の財政状況

現在わが国の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられるとされています。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方で、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れなど、景気を下押しするリスクも合わせて指摘されています。

区の歳入は、コロナの収束が見通せない中、景気変動の影響を受けやすい区の財政構造を踏まえすと、社会経済状況などの変化について、大局的な視点でしっかりと見届ける必要があります。併せて、国による不合理な税制改正（法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税）により、60 億円以上のマイナス影響が今後も継続されることも懸念されます。

歳出面では、ポストコロナを意識した新たな生活様式に即した取組の推進や、新たな基本計画及び実施計画に基づいた取組を確実に進めていく一方で、子育て支援施策の拡充等による社会保障経費の増や今後の学校を中心とした区有施設の更新経費負担が大きな課題となっています。

このような財政状況の下で、真に必要性・緊急性の高い事業に重点的に予算を配分しつつ、将来の新たな行政需要及び大規模災害や急激な経済変動などに対応するため、健全で持続可能な行財政運営を展開していくことが肝要です。

## 2 財政計画の策定

中期的な見通しを持って計画的な財政運営を進めるため、実施計画の策定に合わせて令和4（2022）年度～令和8（2026）年度の5か年の財政計画を策定しました。

## 3 歳入・歳出の見通しの条件

### （1）歳入

- ア 特別区税収入は、各種経済指標や令和3（2021）年度の当初課税の状況、ふるさと納税の影響、税制改正、過去の実績等を加味し、推計しました。
- イ 特別区交付金は、令和4（2022）年度の東京都予算をベースに、財源である調整税等の見込みや各種経済指標に合わせて影響額などを反映させました。
- ウ 国庫支出金・都支出金は、実施計画や主な補助対象事業などによる増減見込みを反映させました。
- エ 特別区債は、実施計画上の起債と、過去に起債した銀行等引受債の満期一括償還に係る借換債を反映させました。
- オ その他、各種交付金について、物価上昇見込みなどを反映させました。

## (2) 歳出

ア 物価の上昇率（対前年度比）は原則として、令和4（2022）年度は0.4%、令和5（2023）年度は0.2%、令和6（2024）年度・令和7（2025）年度は0.1%、令和8（2026）年度は0.2%としました。

イ コロナ対応経費については、感染拡大防止対策や区民の暮らしを支える経費のほか、ポストコロナを見据えた新たな生活様式に即した経費を反映させました。

ウ 人件費については、職員数の増減見込みや定年延長に伴う退職手当への影響を加味して算出しました。

エ 実施計画事業については、全49事業、5年間の総事業費472億円余を計上しています。

オ その他、実施計画以外の一般事業費の新規・LU（レベルアップ）・臨時経費は、行財政運営基本方針に定める重要課題など、さまざまな区政の課題に対応していくために必要な経費を見込みながら、原則として一定の経費枠を設定して総額で管理するものとしました。

## 4 財政計画

別表のとおり

以 上

## 別表 目黒区財政計画(令和4(2022)年度～令和8(2026)年度)

(単位:億円)

区分		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	4～8年度 合計	
歳 入	区税収入	459.0	462.8	462.2	460.0	456.7	2,300.7	
	税外収入	680.2	645.1	672.7	657.3	665.8	3,321.1	
	内	一般財源	283.3	266.3	296.3	284.3	299.9	1,430.1
		特別区交付金	164.0	156.4	161.8	164.8	168.1	815.1
		繰越金	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
		その他一般財源	99.3	89.9	114.5	99.5	111.8	515.0
	訳	特定財源	396.9	378.8	376.4	373.0	365.9	1,891.0
		国庫支出金	193.9	179.7	189.2	180.8	170.9	914.5
		都支出金	114.0	117.2	116.9	112.8	109.3	570.2
		その他特定財源	89.1	81.9	70.3	79.5	85.7	406.5
	特別区債	13.3	10.4	12.8	21.6	47.6	105.7	
歳入合計		1,152.5	1,118.3	1,147.7	1,138.9	1,170.1	5,727.5	
歳 出	既定経費	869.4	853.8	862.9	858.0	883.8	4,327.9	
	人件費	人件費	175.1	162.5	174.6	159.3	173.1	844.6
		一般事務事業費	690.3	689.3	686.3	696.8	708.7	3,471.4
		予備費	4.0	2.0	2.0	2.0	2.0	12.0
	新規・臨時経費	283.1	264.5	284.8	280.9	286.3	1,399.6	
	新規・LU経費	新規・LU経費	7.6	7.9	7.0	7.6	4.1	34.2
		臨時経費(会計年度任用職員人件費)	37.7	37.4	36.9	36.6	36.0	184.6
		臨時経費	237.7	219.1	240.9	236.7	246.1	1,180.5
	歳出合計		1,152.5	1,118.3	1,147.7	1,138.9	1,170.1	5,727.5
	※うち実施計画事業費分 (令和4年度については、令和3年度からの繰 越明許費を含みます。)		75.7	82.3	105.4	101.2	107.6	472.2

※項目ごとに四捨五入しているため、合計が計算結果と合わない場合があります。

### 参考:積立基金残高の将来予測

(単位:億円)

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
積立基金残高	664.4	658.4	636.4	628.1	608.4
うち財政調整基金	303.0	310.7	288.7	287.0	278.3
うち施設整備基金	205.3	200.0	199.8	193.9	192.9
うち学校施設整備基金	103.6	102.2	99.0	93.0	77.2

### 参考:特別区債残高の将来予測

(単位:億円)

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地方債残高	89.1	81.1	83.8	96.1	136.1

※ 総務省の定める基準による普通会計上の地方債残高(銀行等引受債の満期一括償還に係る借換債発行分は除く)。

